

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社 上場取引所名
 コード番号 7675 URL <https://www.centralforestgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL052-671-4145
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	154,360	3.5	713	134.3	858	86.5	551	108.0
2022年12月期第2四半期	149,100	—	304	189.2	460	86.6	265	109.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,181百万円 (618.2%) 2022年12月期第2四半期 164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	63.95	—
2022年12月期第2四半期	30.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	96,816	29,973	31.0
2022年12月期	111,594	29,332	26.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 29,973百万円 2022年12月期 29,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年12月期	—	18.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	316,000	1.1	1,670	2.9	1,950	1.7	1,280	0.9	145.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っておりますが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	8,781,749株	2022年12月期	8,781,749株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	224,600株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	8,629,120株	2022年12月期 2 Q	8,781,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、コロナ禍での行動制限が緩和され、外食をはじめ個人消費やインバウンド需要を牽引役として徐々に回復の傾向にあります。一方で、昨年から続く原材料費・人件費、エネルギー価格の上昇による商品価格の値上げや物流費の高騰によるコストアップも続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当グループは「アクセラ2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」をグループ長期戦略の長期ビジョンとして掲げ3年目を迎えました。長期ビジョンの実現に向け当社グループ一丸となって、販売戦略・物流戦略両輪での取組を引き続き進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、外食・中食・給食及び卸売業における売上の回復寄与に加え、EC事業者向けの売上拡大、コンビニエンスストアにおける鉄道系売店との取引開始等により売上高は1,543億60百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種取組による収益改善等により営業利益は7億13百万円（前年同期比134.3%増）、経常利益は8億58百万円（前年同期比86.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億51百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は968億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて147億78百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が106億52百万円、商品及び製品が27億13百万円、現金及び預金が21億9百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が9億68百万円増加したことによるものであります。

負債合計は668億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて154億19百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が152億49百万円、未払金が3億39百万円それぞれ減少した一方、繰延税金負債が3億54百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は299億73百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億41百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億49百万円、利益剰余金が4億2百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により自己株式が3億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,066	12,956
受取手形及び売掛金	48,706	38,054
商品及び製品	11,700	8,986
原材料及び貯蔵品	51	57
未収入金	9,729	9,831
預け金	5,306	4,702
その他	623	705
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	91,178	75,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,877	2,831
土地	4,617	4,617
その他（純額）	760	888
有形固定資産合計	8,255	8,337
無形固定資産	1,223	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	7,868	8,837
退職給付に係る資産	552	558
差入保証金	2,112	2,066
その他	414	499
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	10,936	11,950
固定資産合計	20,415	21,523
資産合計	111,594	96,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,878	57,629
未払金	4,804	4,465
未払法人税等	424	289
賞与引当金	314	145
役員賞与引当金	14	7
修繕引当金	81	81
関係会社整理損失引当金	41	39
その他	764	907
流動負債合計	79,325	63,565
固定負債		
繰延税金負債	1,224	1,578
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	9	9
資産除去債務	535	539
その他	1,017	998
固定負債合計	2,936	3,276
負債合計	82,262	66,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	18,477	18,879
自己株式	—	△390
株主資本合計	26,130	26,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,136	3,785
退職給付に係る調整累計額	65	45
その他の包括利益累計額合計	3,202	3,831
純資産合計	29,332	29,973
負債純資産合計	111,594	96,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	149,100	154,360
売上原価	135,489	139,982
売上総利益	13,611	14,378
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,058	9,156
給料及び手当	2,057	2,124
賞与引当金繰入額	123	131
役員賞与引当金繰入額	7	7
退職給付費用	17	43
賃借料	307	285
貸倒引当金繰入額	△3	△2
その他	1,737	1,918
販売費及び一般管理費合計	13,306	13,664
営業利益	304	713
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	63	66
その他	101	98
営業外収益合計	176	178
営業外費用		
支払利息	5	4
売電費用	11	11
その他	3	18
営業外費用合計	20	34
経常利益	460	858
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
減損損失	2	—
関係会社整理損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	450	858
法人税、住民税及び事業税	141	226
法人税等調整額	43	80
法人税等合計	185	306
四半期純利益	265	551
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	551

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	265	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	649
退職給付に係る調整額	△31	△19
その他の包括利益合計	△100	629
四半期包括利益	164	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	1,181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450	858
減価償却費	258	283
のれん償却額	51	56
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△49	△34
減損損失	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	△169
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	35	△2
受取利息及び受取配当金	△74	△79
支払利息	5	4
雑収入	△101	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	13,489	10,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,312	2,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,595	△15,249
未収入金の増減額 (△は増加)	235	△101
未払金の増減額 (△は減少)	△758	△334
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42	△20
その他の負債の増減額 (△は減少)	279	229
その他	17	28
小計	△2,660	△1,269
利息及び配当金の受取額	73	78
雑収入の受取額	104	92
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△302	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△162	△418
投資有価証券の取得による支出	△37	△40
投資有価証券の売却による収入	35	8
長期預金の預入による支出	△100	△100
その他	△13	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79	△73
リース債務の返済による支出	△63	△56
自己株式の取得による支出	—	△390
配当金の支払額	△131	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,342	△2,818
現金及び現金同等物の期首残高	18,999	19,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,656	16,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。